

令和元年度 第1回三条市食育推進及び農業振興審議会 会議録(概要)

1 日 時 令和元年7月29日(月) 午後1時30分から午後3時

2 会 場 三条市役所本庁舎2階大会議室

3 議 題

- (1) 会長の選出
- (2) 副会長の選出
- (3) 平成30年度実施状況及び令和元年度の主な取組について

4 出席状況

(1) 出席委員

粟生田会長、阿部副会長、佐藤(裕)委員、志田委員、小林委員、星野委員、
金安委員、清野委員、金子委員、宮島委員、佐藤(直)委員

(2) 欠席委員

神田委員、外山委員、田代委員、高橋委員

(3) 事務局職員

近藤福祉保健部長

渡辺経済部長

健康づくり課 佐藤課長、小林室長、大泉主査、小柳主任

農林課 渡辺課長、藤家課長補佐、長谷部係長

(4) 傍聴者 なし

(5) 報道機関 なし

5 内 容

(1) 開会 進行：事務局

(2) あいさつ 近藤福祉保健部長

(3) 委員等の紹介

(4) 議 題

ア 会長の選出 会長に粟生田委員を選出

イ 副会長の選出 副会長に阿部委員を選出

ウ 平成30年度実施状況及び令和元年度の主な取組について(資料No.1、2、3を使
って食育部分を大泉主査、農業部分を藤家課長補佐が説明)

(5) 質疑等

小林委員	～食育部分の質疑～ 2点お願いします。1点目、資料No.2-1のP1「地産地消推進店の活用」 のこっそり減塩作戦で3店舗挙げられているが、三条市内で展開しているス
------	---

ーパーが大半で、チェーン店にはまだ手を入れていないとのこと。チェーン店は、県内や県外を含めた中での一括調理と考えられるため、ここに手を入れるのは非常に難しいと考えられる。これを解消しないと、ここに挙げられた以上は三条市内で減塩に取り組む店舗が増えない。大きなチェーン店では、これで地産地消推進店の活用ですと言って受けてくれるかどうかは非常に難しい。小さい店でもこのような結果が出ていますよという前例を持っていかないといけない。そのために、現在の店舗でもっと中身を拡大して、その結果を持ってチェーン店に行けば、聞いてくれると思う。これを十分に広げていただくような方法をとっていただきたい。

もう1点は市民の皆さんにこの取組がどれくらい広がっているのが疑問である。実際にマルセンに買物に行き、惣菜全部が減塩と思って買ったが、そうではなく、限られたものしか減塩されていないと後で知った。その店に行けば減塩と言われれば、消費者はみんなそうかと勘違いする。新聞などを見ればすべてが減塩と思う。表示は販売に関わるものなのでお店との協議の中で決める必要があると思うが、ある程度は表示が必要と思う。どれが減塩されているかは、市民が分かった方が良く思う。

大泉主査

一つ目について、チェーン店に拡大していくには成功事例がないと難しいのではないかとのことですが、御意見のとおり、お店側も利益を出さなければならぬので難しいのではと思っていた。まず、市内に本社があるマルセンやあいでんといったお店に関わらせていただき、成功事例を作らせていただいた。本年度、この事例を持って原信にお願いしたところ協力をいただけることとなった。こういった良い事例を持っていくことが、チェーン店に拡大していく手法の一つになるかと思しますので、今後も成功できるように取組を進めていきたい。

二つ目に表示の問題について、こっそり減塩作戦については減塩と表示しないことが趣旨になっている。しかし、今ほどの御意見にもありましたように、全部減塩と思って買ったのに減塩でなかった、がっかりして今後はもう買わないということも危惧されますので、そういったことがないように減塩は表示しなくても、対応した惣菜であることが分かるような表示をお店の方と相談しながら検討していきたい。

宮島委員

資料No.3に朝食を食べない子どもの割合があるが、食べないことと子どもの心や体に影響があることは当然分かっているから調べているものだと思うが、実際にどういう影響があるのか具体的に市側として分かっているのか。それとも、これから調査する中で原因と結果を市側として認識されていくのか。それとも悪いと分かっていることなので、指標として目標値以下に落とすだけなのか。子どもの成長にとって欠食が良くないという認識であればそれはそれで良いと思うがどのように考えているのか。

大泉主査	朝食欠食の割合に関して、子どもたちは成長期ですので3食食べてようやく成長に必要な栄養を補える。1食欠食してしまうと成長に必要な栄養が足りなくなってしまうということで指標とし、継続して調べている。
志田委員	資料No.1のP8、事業内容に食育メールや給食だよりを活用した啓発とある。私も中学と小学生の子どもがいて給食だよりを冷蔵庫等に貼っているが、字が黒く小さくて見えない。良いことをアピールしているのだろうがアピールできていないと感じる。三条市が防災や防犯メールを親に送っているが、食育の日に合わせて食育メールを送るのも良いのではないか。
大泉主査	教育委員会と相談して進めていきたい。
志田委員	良いことなので、教育委員会が悪いと言うことはないと思う。親も携帯にメールが届けば必ず見る。ぜひ2学期から実施して欲しい。
小林委員	三条市が食育の推進と農業の振興に関する条例を作り、計画を立てて主要施策として挙げられた。その中で共食が強調されて、高齢者では一定の評価をしたい。おそらく集いの場を通じてこれからも広げていくとは思いますが、資料No.2-1のP5に「身近な場所で、人と人が支えあって共食をする場」とあることに何を指すのか、どう広げていくのか一つ疑問に思った。総合計画やスマートウェルネスの観点などから高齢者に少し偏ってきているが、これは子どもたちの長期休暇の時期に充てたらどうなるかと考えていた。大きなハードルもあると思うが、長期休暇の子どもたちがどのくらい一人で食べているのかという基礎調査から入って、子どもたちがどういう状況で昼ご飯を食べているのかを調べた上で、子どもたちの孤食に目を向けることはできないのかと思ったがどうか。
大泉主査	子どもにとっても共食は心身の健康づくりに必要なことと思っている。教育委員会と一緒に検討しながら進めたい。まずは現状を把握することから始めたい。
小林委員	関連して、今日は校長先生と食生活改善推進委員の会長さんはおいでになっていないが、地域のコミュニティを含め、子どもたちに向き合っている地域の人たちは大変マンパワーを高めながら子どもたちに向き合っている実績がある。子どもを視点に捉えたときに必ず孤食の問題が出てくる。地域に下ろしていきなり、教育委員会と検討して欲しい。大きな問題を投げかけているとは思いますが、ぜひとも実現に向けて頑張ってください。

福祉保健部長	<p>貴重な御意見ありがとうございます。確かに、共食の関係につきましても、総合計画やスマートウェルネスの観点からどうしても高齢者中心ということであった。しかしながら、食育というのは子どもから高齢者まで全ての世代にとって大事なことである。先ほど担当が申しましたように、調査から入って、どこから始めれば良いのかを教育委員会と検討してまいりたい。</p>
栗生田会長	<p>資料No.2-1のP3、スマートミールの第3回認証式が富山市で行われることになっているが、これはどういったことか。</p>
大泉主査	<p>第3回の認証式は、富山市で行われる栄養改善学会学術総会の中で挙行される予定である。昨年は栄養改善学会の学術総会が新潟市で行われたため、認証式が新潟であった。毎年、認証式はコンソーシアムに参加されている学術団体の学会や総会等を利用して行われている。第3回の認証式では、三条市から原信、マルセン、カフェ・トゥジュールの3店舗が認証される予定になっている。</p>
栗生田会長	<p>三条市が行っているスマートミールの取組が素晴らしいということで、そういった学術総会で認証式があるということか。</p>
大泉主査	<p>スマートミールの取組自体は三条市が行っているものではなく、国の事業を委託されたコンソーシアムで認証が行われている。三条市はその取組を活用させていただいているということである。そのため、認証式には全国から認証されるお店が参加される。</p>
阿部副会長	<p>資料No.2-1 こっそり減塩作戦について、お店からも、お客さんからも評価が良くでており、店についてはこれからチェーン店にも広げていきたいとのことだったが、品目を見るとひじき煮やきんぴらといった煮物類が多く、こういったものは年齢が高い方が買っていると思う。しかし、実際にお店に買いに行くのは若い人たちが多く、サラダなどを買っている。品目については、これからこういった若い人向けのものが増やしていく予定があるのか。</p>
大泉主査	<p>マルセンとあいでんについては、薄味やだしを使うといった意識が広がっているので、自然と他の商品にも波及して減塩商品が増えていっていると考えている。これから取組を進める原信については、若者向けのサラダも豊富にあるので、そういったものの減塩も進めていきたいと考えている。</p>
志田委員	<p>～農業部分の質疑～ 資料No.2-1のP8、三条市青年農業者育成等支援事業について、なぜ市は県外コースを選んだのか。また、市内コースに園芸コースがあって、水稻</p>

	<p>コースがない理由を聞きたい。</p>
渡辺農林課長	<p>市内コース、県外コースの設定については、当初は県外コースのみで、価格決定力がある農家ということで、県外の久松農園とトップリバーの2社を選定した。しかし、県外コースだけでは参加者が限られてしまうため、今年度から市内農業者の下での研修コースを増設した。水稻コースがなぜないかという点については、総合計画では価格決定力を持つ農業者の育成を目指しており、価格決定力という点で園芸コースのみになっている。水稻については、地域農業の維持発展というところで推進していくこととしている。</p>
金子委員	<p>資料No.2-1のP12の三条市水稻用農業機械導入補助金は、何年くらい前から始まった取組なのか。</p>
藤家農林課長補佐	<p>今年度から始まった取組である。</p>
金子委員	<p>周知はどのようにしているのか。</p>
藤家農林課長補佐	<p>周知については、広報紙に掲載し説明会を開いている。その中で農業者の方が農業機械を購入したいという意向を把握し、個別に連絡を取っている。</p>
志田委員	<p>資料No.2-1のP7の地産地消推進PR事業のシールだが、ある店舗では品物に貼らなくて良いとされているが、貼るのは義務なのか任意なのか。</p>
藤家農林課長補佐	<p>シールを貼るかどうかは、任意となっている。</p>
志田委員	<p>貼ったことによって生産者の売上が上がったり下がったりということはあるのか。貼った人と貼らなかった人の売上げの差は出ているのか。</p>
藤家農林課長補佐	<p>シールを貼るか貼らないかで売上に差が出るかは把握していない。</p>
志田委員	<p>前はQRコードがなかったと思うが、いつから始めたのか。</p>
藤家農林課長補佐	<p>昨年度から始まった。</p>
佐藤委員	<p>資料No.1のP18で下田地域においては、ある一定の規模まで来ると水稻作業の中間管理が間に合わないということで苦戦をしているが、何か良い方法があればと模索をしているところである。その辺りをよろしく願いたい。</p>

小林委員	先ほど資料No.3について説明があったが、肝心の見直しの部分については説明がされていないのでお願いしたい。
藤家農林課長補佐	価格決定力のある農業者の確保という言葉で評価をしてきたが、新規の就農者が価格決定力を持って就農するという取組である。先進農業者への長期派遣研修者数と同じ意味合いと思っていただきたい。見直した内容については、先ほど説明した市内コースを設けたことと県内コースを検討していること、併せて、新たに就農した1名の方がいるので、そういった方の情報発信をして新たな募集をかけていくこととしている。また、一番星育成数と農業法人による新規雇用者数について見直しをしているが、一番星育成については、農業経営体質改善取組支援事業である。経営課題に気付き、コンサルティングに取り組む農業者を抽出する資料No.2-1のP9の取組、P10の農業生産法人体質強化支援事業と合わせて実施していくものである。
小林委員	資料を出すときに指標項目を変えて出した方が良かった。次回からは資料に説明を入れていただくようにしてほしい。
志田委員	資料No.1のP15にある農業法人の体質強化支援事業ですが、これが終わるのが今年になっている。育成終了後に何かしらの結果発表はあるのか。ただ終了して終わりなのか。このコンサルタント料にも税金が投入されていると思う。審議会等でもそういった結果報告を出して行ってほしい。まず、結果を見てから次へ行った方が良いと思うがどうか。
藤家農林課長補佐	この取組については、どういった内容で取り組んできたのか、どういった効果があったのかを検証して結果を公表していきたい。
志田委員	コンサルタント料も月2回と発生し、そこに税金が投入されているので、そういったことも公表してもらって別のコンサルタント会社を精査することも一つだと思う。
清野委員	農業機械導入補助金に5件の応募があったということだが、なぜ3戸以上の農業者で構成する団体なのかということと、なぜ中古はダメなのかを教えてください。農業についてはよく分からないが、農機具が高額だということは認識している。5件応募があった中からどういった形で決めていくかを教えてください。
長谷部係長	なぜ3戸以上の農業者で構成する団体なのかということであるが、地域でまとまって再編して行ってほしいという狙いから1戸ではなく、3戸以上を条件にしている。中古に関しては、もう少し農業を続けるからというより、

	<p>これからも長く続けていってほしいということで新品購入を条件にしている。現在応募している方は 50～60 歳代の方で、これからも農業を継続するという方である。選定については採点表を用いて採択をしている。枠としては 10 戸あるので再募集をかけていく予定である。</p>
佐藤委員	<p>これは、認定農業者でなければダメなのか。</p>
長谷部係長	<p>構成者の中に 1 人認定農業者等がいることが条件となっている。</p>
栗生田会長	<p>資料No.3 の指標「低コスト・省力化技術等の取組面積」の目標値がラジヘリ直播(1.8ha)・施肥(21.2ha)となっており、合わせると 23ha で平成 30 年度は目標を達成したということになるのか。</p>
藤家農林課長補佐	<p>記載のミスで目標値ではなく、備考欄に入れるべきものであった。</p>
栗生田会長	<p>ラジヘリで直播と施肥をやるのが低コスト、低省力化につながるということか。</p>
藤家農林課長補佐	<p>そのように考えるが、試験的に取り組んだものである。</p>

- (6) その他 (佐藤健康づくり課長)
 次回の審議会は秋頃に開催予定

6 閉 会 午後 3 時 05 分